

# 筑波大学附属小学校を拠点とした派遣現職教員支援システムの構築

筑波大学大学院人間総合科学研究科・筑波大学附属小学校長

田中 統治

## 1. 事業の目的・方法

(1) 事業の目標(10. 5P MSPゴシック)

- ① 帰国隊員の派遣国での経験を活用した活動事例を収集し、それを広く社会に還元する。
- ② 国際協力事業の意義を広報し、現職教員派遣制度の趣旨を周知させ

(2) 事業の方法

- ① 帰国隊員の聴き取り調査と本校が開催するワークショップ(活動事例の報告、実践授業等)で派遣国での経験を活用した活動事例を収集し、優れた実践事例を選定する。
- ② ①の成果をもとに帰国隊員教育実践事例集を作成する。
- ③ メールリンク等を活用し、帰国隊員教育実践事例集の活用の可能性を探る。
- ④ 本校研究発表会、全附属等の場において国際協力事業の意義を・現職教員派遣制度の趣旨を広報する。

## 2. 今年度の活動・成果

帰国隊員の聴き取り調査を進めながら、隊員の帰国後の支援を重点に取り組んできた。本年度3回のワークショップを実施した(3回目は未実施)。

- ① 「現職教員派遣における支援事業の現状と課題」 (2007年6月14日)
- ② 「[帰国隊員先生たちの実践から学ぼう](#)」 (2007年2月14日)
- ③ 「帰国隊員先生の経験を生かした授業づくり」 (2008年2月15日)

ワークショップ①では教育協力で海外に派遣された吉村氏(茨城県、中南米派遣)、山本氏(本校、エルサルバドル派遣)らの任国で協力体験や小澤氏(神奈川県、パラグアイ派遣)の帰国後の国際理解教育の実践報告から、帰国隊員支援事業の目指すべき方向性が明らかになった。ワークショップ②では、長野県教員等ネットワークで活躍されている西澤氏(メキシコ日本人学校)西村氏(JICA駒ヶ根)中山氏(カンボジア派遣)駒村氏(エクアドル派遣)らから、JICA駒ヶ根を拠点として、長野県の派遣経験をもつ教員等のネットワークづくりと、それを生かした国際理解教育実践の実践についての事例報告をしていただいた。③では、それらをもとに帰国隊員の経験を活用した国際理解教育の実践について提案し、検討する予定である

## 3. 最終成果物に向けた進捗状況

これまでの調査・ワークショップ等を元に「(仮)帰国隊員教育実践事例集 国際教育協力ハンドブック」の作成に取り組んでいる。派遣前・中から帰国後の活動について意識してもらい準備が進められるように、どのような点に気をつければよいのかがわかるような構成となっており、帰国後にどのような活動が可能なのか、経験者によるモデル事例を紹介している。国際教育協力の経験者から、派遣国での授業づくりのヒントについても触れてもらい、教育協力で海外に派遣される隊員の手元に常に置いてもらえるハンドブックを目指し、作業を進めている。